

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026 年 9 月 8 日

バーレーン経済の現状と見通し ～GCC が支援も情勢悪化は支援継続にリスク～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

五味佑子

yuko_gomi@iima.or.jp

<要旨>

1. 産油国の中でも原油生産量が少ないバーレーンは、他の GCC 諸国に先駆けて産業多角化を進め、非石油部門が経済成長を牽引している。金融・保険業やアルミニウム製錬などの製造業がその中心となっている。他方、歳入の 6 割は石油・ガス収入に依存しており、原油価格の下落もあり近年財政赤字が拡大し、公的債務は GCC の中でも高水準となっている。2018 年に財政改革プログラムを発表し、歳出削減や非石油収入増加などにより財政収支均衡を目指したものの、2020 年のコロナ禍の財政出動もあり依然として大幅な財政赤字となっている。
2. 経常収支は、非石油輸出の拡大もあり黒字化したが、バーレーンは通貨のドルペッグ制を維持しているほか、2025 年時点で外貨準備高は輸入の 2 か月分を切る低水準となっており、対外支払い能力への懸念が高まっている。中東情勢の行方に左右されるが、2026 年は経常黒字幅の縮小が見込まれ、ホルムズ海峡の封鎖が恒常化し迂回ルートも十分機能しない状態が続くと、中期的にも経常黒字の縮小ないし赤字化のリスクが高まると考えられる。
3. 対外債務残高は GCC の中でも高水準となっている。一方で、対外資産が対外負債を上回っており、対外ポジションはネット純債権国である。バーレーンは国際金融センターとして銀行部門のクロスボーダー取引が活発であり、対外資産・対外負債の

双方が国内経済の規模に比べて大きいという特徴を反映している。対外資産の多くは直ちに利用可能な資産ではなく、また対外債務の詳細な内訳は公表されていないため、流動性リスクに留意が必要である。

4. バーレーンは GCC 諸国と経済・金融面で深い関係を有している。なかでもサウジアラビアとの結びつきは強く、同国はバーレーンにとって最大の輸出相手国である。また、原油生産の大半をサウジアラビアとの共同油田に依存しているほか、観光収入でも同国からの旅行者からの収入が大きい。
5. 2026 年 2 月以降の中東情勢の悪化により、バーレーンでは民間施設への被害に加え、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う輸出の減少や物流コストの上昇などの影響が出ている。中東情勢の先行きは依然として不透明であり、近隣 GCC 諸国からの支援が不可欠となる。
6. GCC にとってバーレーンは経済・金融面だけでなく、政治や安全保障面でも緊密な関係を有し、バーレーンの安定は地域秩序維持に必要であると考えられる。バーレーンには米海軍司令部が置かれるなど地域の安全保障上も重要であり、バーレーンの安定維持に必要な GCC の支援は継続することが見込まれる。GCC は過去、バーレーンが政情不安や財政悪化に直面した際にもバーレーンを支援しており、今般のホルムズ海峡の封鎖の危機にあたっては、サウジアラビアはバーレーンとの間の海上輸送ルート拡充を発表、UAE はバーレーンとの通貨スワップ協定を締結するなどの支援を行っている。両国はホルムズ海峡の迂回ルートを利用し、軍事衝突発生前の約 6 割の石油輸出を継続している。また資産余力もあることから当面の支援継続に問題はないと考えられる。しかし、中東情勢悪化に伴う国内対策や、5 年後をターゲットとする経済改革との兼ね合いの中で、支援の規模やタイミングに制約が発生する可能性や、バーレーンに対し財政改革へのさらなるコミットメントを求める可能性がある。また、紛争がさらにエスカレートし、迂回ルートからの石油輸出にも大きな支障が生じる場合には、両国の財政余力が低下し、バーレーンに対する追加的な支援の実施は難しくなる可能性がある。バーレーンとしては、税収拡大、予算外支出の予算への組み入れや補助金制度の見直しなどを通じて財政規律を強化し、財政運営の信頼性を高めていくことが求められる。こうした取り組みの進捗状況も、今後のバーレーン経済を展望する上で重要な要素となるだろう。

<本文>

1. バーレーン経済の特徴と課題

(1) 産油国の中でも原油生産量が少なく経済多角化を推進

バーレーンは人口約 160 万人と湾岸協力理事会 (GCC) の中でも小国であり、産油国ではあるが原油生産量は日量 20 万バレルと他の GCC と比較して生産量が少ない (表

1)。そのため、他の GCC 諸国に先駆けて産業多角化を進めており、2008 年には“Economic Vision 2030”を発表、脱石油依存、GCC との地域経済統合深化、グローバル競争力を強化するため、民間セクターの育成やビジネス環境の改善を通じた企業誘致等を進めている。

過去 10 年のバーレーンの実質 GDP 成長率は、2020 年のコロナ禍を除くと概ね 3%前後で推移しており、非石油部門が経済成長を牽引している（図 1）。2024 年のバーレーンの GDP における石油・ガス部門の割合は 15%と GCC の中でも最も小さく、2025 年の GDP の産業別内訳では、金融・保険業が 18%、製造業が 15%、石油関連産業が 14%となっている（図 2）。バーレーンは 1970 年代初頭に中東初のオフショア銀行センターを設立し、その後地域有数の国際金融センターへと発展した。その結果、金融・保険業は非石油部門の中心となる産業となっている。1971 年に操業を開始した国営のアルミニウム・バーレーン（Alba）は、現在中国に次ぐ世界 2 位の単一拠点アルミニウム製錬所¹であり、アルミニウム生産は製造業の中で主要産業となっている。

表 1：GCC6 各国の主要経済指標

	バーレーン	オマーン	クウェート	カタール	UAE	サウジアラビア
名目 GDP (億ドル、2025年)	475	1,061	1,578	2,212	5,716	12,769
人口 (万人、2025年)	162	531	511	318	1,138	3,601
実質 GDP 成長率 (%、2025年)	3.1	2.4	3.5	2.8	5.8	4.5
産業別付加価値の構成比 (%、2025年)	農林水産業:0% 工業:41% (製造業:20%) サービス業:54%	農林水産業:3% 工業:53% (製造業:9%) サービス業:47%	農林水産業:1% 工業:54% (製造業:8%) サービス業:60%	農林水産業:0% 工業:57% (製造業:8%) サービス業:47%	農林水産業:1% 工業:44% (製造業:9%) サービス業:55%	農林水産業:3% 工業:43% (製造業:16%) サービス業:49%
GDP における石油・ガス部門の割合 (%、2024年)	15	30	43	37	22	45
輸出に占める石油・ガス輸出の割合 (%、2024年)	49	75	89	87	15	73
歳入に占める石油・ガス収入の割合 (%、2024年)	64	73	91	81	57	60
原油生産量 (mb/d、2025年)	0.2	0.8	2.5	0.6	3.1	9.5
経常収支の対 GDP 比 (%、2025年)	5.9	1.3	23.3	14.5	15.3	-3.0
財政収支の対 GDP 比 (%、2025年)	-13.0	1.0	28.4	-1.0	5.2	-5.8
対外債務残高の対 GDP 比 (%、2025年)	227	59	39	130	93	33
外貨準備高 (翌年輸入額の月数換算、2025年)	1.3	4.1	8.7	8.4	5.1	14.5
総政府債務残高の対 GDP 比 (%、2025年)	147.6	35.8	14.6	41.4	34.3	31.7

(注) UAE の産業別付加価値の構成比は 2024 年、石油・ガス収入の割合は 2022 年。カタールの原油生産量は 2024 年。

産業別付加価値の農業、工業、サービス業のシェアの合計は、間接的に計測される金融仲介サービスや税や補助金の調整で 100% とならない場合がある
(資料) IMF、世界銀行、OPEC 資料より国際通貨研究所作成

¹<https://aluminium-stewardship.org/about-asi/members/Aluminium-Bahrain>

図 1：バーレーンの実質 GDP 成長率

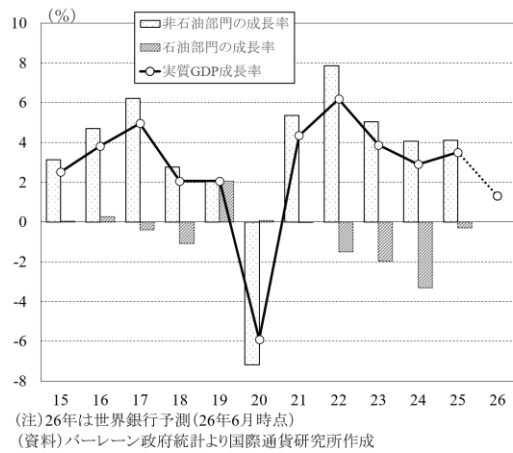
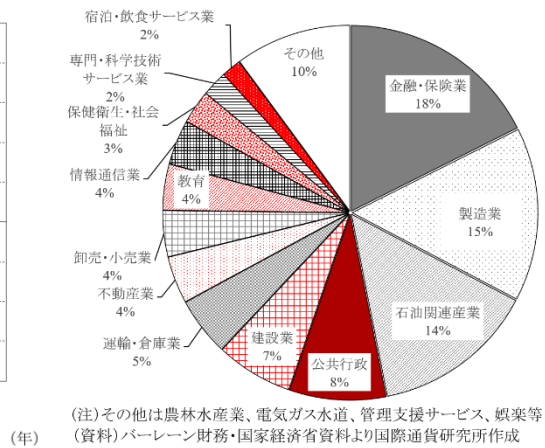


図 2: GDP の産業別内訳 (2025 年)



バーレーン人の失業率は、2020 年以降 6%前後で推移している² (図 3)。消費者物価上昇率は、2023 年から 2025 年にかけては 1%程度で推移しているが (図 4)、2026 年は足下上昇している (後述)。

図 3：失業率



図 4：CPI



(2) 歳入は石油・ガス収入に依存、財政赤字の拡大により公的債務は高水準

バーレーンは歳入の 6 割を石油・ガス収入に依存し、財政収支は原油価格の動向に左右される状況となっており (図 5)、2025 年の財政収支は対 GDP 比-13%と大幅な赤字となっている。2025 年の公的債務残高は同 148%と他の GCC との比較でも突出して規模が大きい(図 6)。バーレーンは原油価格の急落もあり 2015 年以降財政赤字が拡大し、

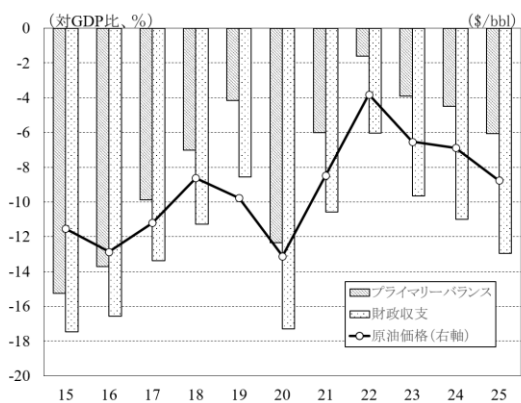
² バーレーンは労働者の 8 割が外国人労働者である。バーレーンは自国民の雇用を推進しているが、女性の労働参加率上昇や民間セクターでの雇用推進といった課題がある。

<https://www.imf.org/en/news/articles/2024/11/27/pr-24445-the-kingdom-of-bahrain-imf-executive-board-concludes-2024-article-iv-consultation>

総政府債務残高は2017年に対GDP比84%と2014年（同43%）の約2倍の規模となるなど財政状況が悪化していた。

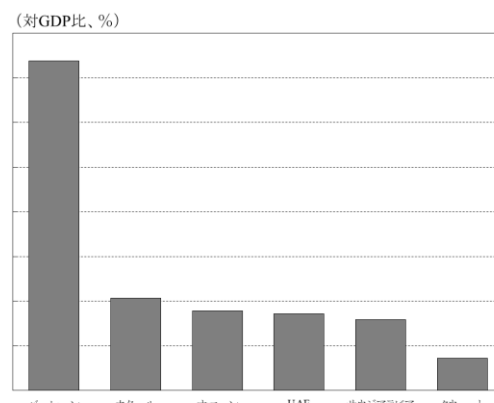
バーレーンは2018年に財政改革プログラムを発表し、歳出削減や非石油収入増加などにより、2022年に財政収支を均衡させる目標とした。具体的には、歳出削減策として、政府職員の希望退職制度の導入や政府運営支出の見直し等を行ったほか、歳入拡大策として、2019年に付加価値税（5%）の導入、2022年には10%への増税などを行った。しかしながら、2020年のコロナ禍での財政出動や、利払い負担の増加もあり、2024年に財政収支均衡目標を先送りし、その後も達成には至っていない。2025年も、石油収入の減少と債務返済費用の増加により、財政赤字が拡大している³。非石油部門が経済成長を牽引する一方、その成長が政府の非石油歳入の拡大には十分につながっておらず、2024年の税収は対GDP比4%にとどまる。このため、経済構造の多角化に比べ、政府歳入構造の多角化は遅れている。2025年末にバーレーン政府は、さらなる歳入拡大策として、水道サービス料金導入、企業・工場向け天然ガス価格の引き上げ、法人税（10%）導入や、政府機関の経費の20%削減などの施策を発表⁴した。IMFはこうした財政改革を歓迎する一方で、中期的な政府債務水準の引き下げには更なる改革が必要であると指摘している⁵。

図5：バーレーンの財政収支



(資料)IMF、世界銀行データより国際通貨研究所作成

図6：GCCの公的債務残高（2025年）



(資料)IMF世界経済見通し(2026年4月)より国際通貨研究所作成

(3) 経常収支は黒字に転換も対外支払い能力には懸念、中東情勢が黒字縮小のリスク

2021年以降、バーレーンは貿易黒字が拡大し経常収支は黒字となっている（図7）。要因として輸出の5割を占める非石油輸出の拡大があり、2019年のAlbaの精錬ライン拡張によりアルミニウムの生産能力が従前の1.5倍へと拡大したことが挙げられる。

³ <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/65cf93926fdb3ea23b72f277fc249a72-0500042021/related/mpo-bhr.pdf>

⁴ <https://www.bna.bh/en/ArchiveDetails.aspx?archiveId=824054>

⁵ <https://www.imf.org/en/news/articles/2026/01/27/pr-26023-the-kingdom-of-bahrain-imf-executive-board-concludes-2025-article-iv-consultation>

サービス収支は黒字を確保しており、大部分は観光収入によるものである。2025 年のバーレーンへの外国人訪問客のほとんどが GCC からであり、なかでもサウジアラビアが全体の 9 割を占めている。また外国人訪問客の半数は日帰りの訪問客である。バーレーンは島国であるが、サウジアラビア東岸と海上架橋（コーズウェイ）で結ばれており、サウジアラビアからの週末のレジャー需要が観光収入に大きく寄与していると考えられる。

このように経常収支は黒字化したが、バーレーンは通貨のドルペッグ制を維持しているほか、2025 年時点で外貨準備高は輸入の 2 か月分を切る低い水準となっており（図 8）、対外支払い能力への懸念が高まっている。2026 年第 1 四半期の経常黒字は、6.8 億ドル（前年同期比▲0.3 億ドル）で、財・サービス共に黒字幅が縮小した。ドルペッグは維持するものと考えられるが、外貨準備高が大幅に改善する見込みは小さく、石油収入の減少は歳入減少につながり、財政赤字の拡大及び政府債務の拡大が懸念される。中東情勢の緊迫が続く、ホルムズ海峡の封鎖が恒常化し迂回ルートも十分機能しない状態が続くと、中期的にも経常黒字の縮小ないし赤字化のリスクが高まると考えられる。

2025 年のバーレーンの対外債務残高は対 GDP 比 227%（外貨準備高の 25 倍）と、GCC の中でも高水準となっている（図 9）。もっとも、バーレーンは対外負債を上回る対外資産を有し、ネット対外ポジションは純債権国である（図 10）。バーレーンは国際金融センターとして銀行部門のクロスボーダー取引が活発であるため、対外資産・対外負債の双方が国内経済の規模に対して大きいという特徴を反映している。対外債権の約 5 割、対外債務の約 4 割は、銀行貸出・借入を中心とする「その他投資」で構成されている。2025 年の銀行セクターの対外債権のうち 4 割が GCC 向け債権、同セクターの対外債務の 5 割が GCC からの債務となっている。バーレーンは純債権国であるものの、上述の通り対外資産の半分は銀行貸出等のその他投資であり直ちに利用可能な資産ではない。このため、対外支払い能力を支える流動性の確保は引き続き課題となっている。バーレーンは対外債務の詳細な内訳を公表していないため、流動性リスクについては留意が必要である⁶。

⁶ なお、2024 年末の中央政府の対外債務残高は 368 億ドル（2024 年の対 GDP 比 78%）と規模が大きく、全て長期債務であるが、財政状況や外貨需要の状況を踏まえると脆弱性が高いと考えられる。

図 7：経常収支

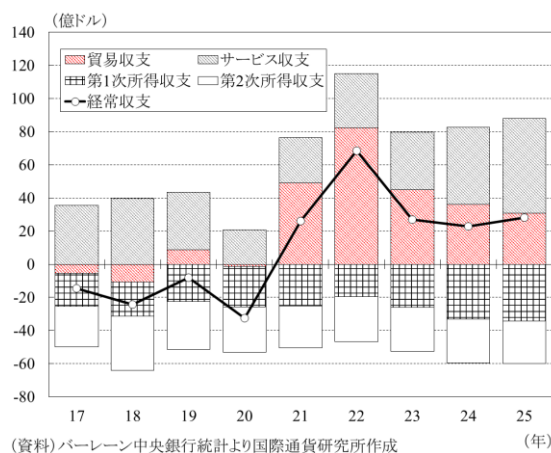


図 8：外貨準備高と輸入月数

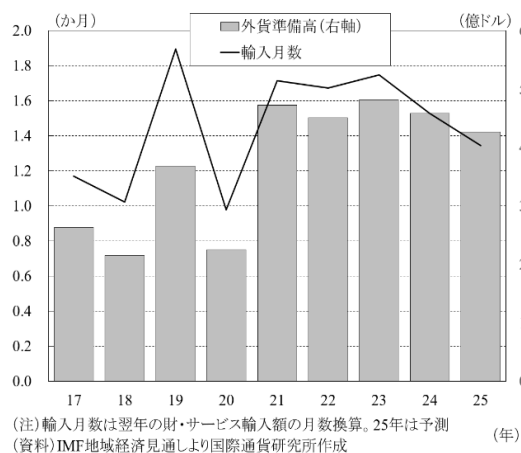


図 9：対外債務残高 (2025 年末)

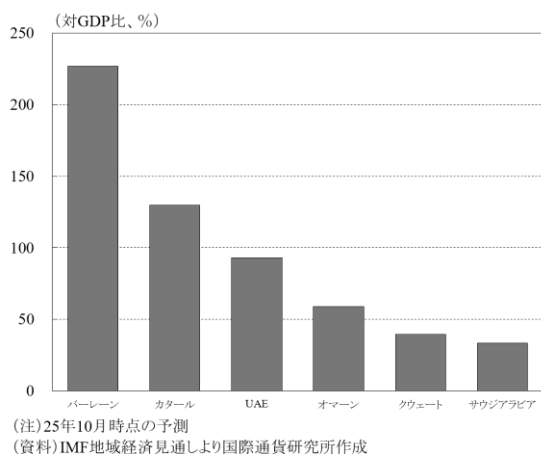
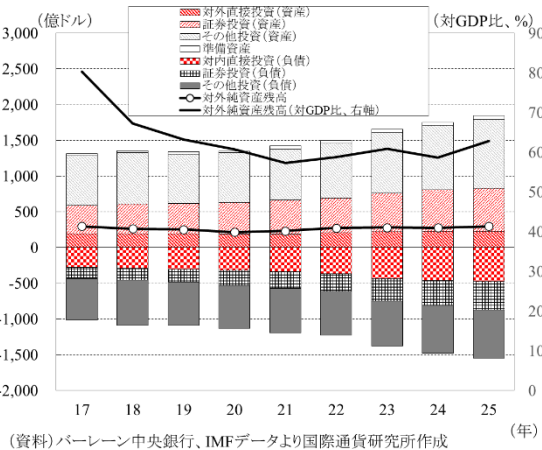


図 10：バーレーンの対外ポジション



2. サウジアラビアを中心とする GCC 諸国と経済・金融面で密接な関係

バーレーンは GCC 諸国との経済的な関係が深い。まず、貿易面では、非石油部門の輸出先 1 位がサウジアラビア、2 位が UAE であり、非石油部門の輸出の約 5 割が GCC 向けとなっている (表 2)。また、非石油部門の輸入の 2 割が GCC からである。

また、石油輸出においてもサウジアラビアとの関係が深い。バーレーンの石油生産の約 8 割がサウジアラビアとの共同油田であるアブサファ海上油田によるものであり、国営石油会社 Bapco によれば⁷、アブサファ原油はサウジアラムコとの協力のもと、サウジアラビア東岸のラス・タヌラ・ターミナルを通じてアジア向けの国際市場へ直接販売されている。

さらに、前述の通り、観光収入はサウジアラビアからの旅行者からの収入が大部分を占めている。

⁷ <https://www.bapco.net/en/page/crude-and-petroleum-products>

表 2：バーレーンの主要貿易相手国（2025 年、非石油部門のみ）

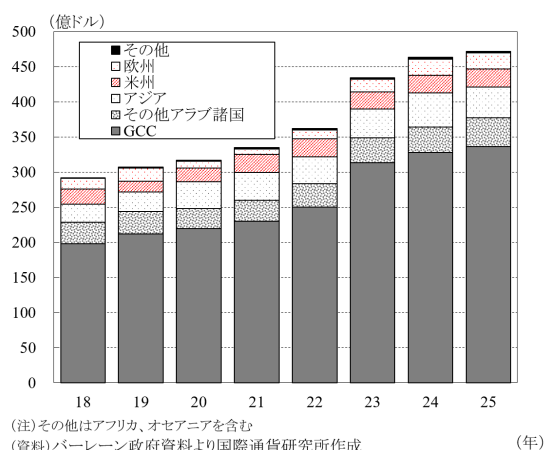
輸出			輸入		
	国	シェア (%)		国	シェア (%)
1	サウジアラビア	23	1	中国	14
2	UAE	14	2	オーストラリア	9
3	米国	8	3	UAE	9
4	オランダ	4	4	ブラジル	7
5	カタール	4	5	米国	6
6	インド	3	6	サウジアラビア	6
7	イタリア	3	7	インド	5
8	スペイン	3	8	日本	5
9	アルジェリア	3	9	フランス	4
10	ギリシャ	2	10	ドイツ	3
	GCC5か国	46		GCC5か国	17

(注) 非石油部門のみ

(資料) バーレーン政府統計より国際通貨研究所作成

金融面でも、バーレーンと GCC の関係は深い。前述の通り、バーレーンの対外債権のうち、銀行セクターの対外債権の 4 割が GCC への債権、同セクターの対外債務の 5 割が GCC への債務となっている。また、バーレーンへの対内直接投資残高の内訳をみると、2025 年は GCC からの投資が 7 割となっており（図 11）、内訳はクウェートが約 4 割、サウジアラビアが 2 割、UAE が 1 割となっている。

図 11：対内直接投資残高（地域別）



(注) その他はアフリカ、オセアニアを含む

(資料) バーレーン政府資料より国際通貨研究所作成

(年)

3. 中東情勢悪化の影響による足下の状況とリスク

(1) ホルムズ海峡の事実上の封鎖による輸出減少、外貨収入減少への懸念

2026 年 2 月のイスラエル及び米国とイランとの間の軍事衝突発生以降、バーレーンの米軍基地や民間施設にも攻撃の被害が及び（表 3）、ホルムズ海峡の自由な通航が困難な状況が続いている。ペルシャ湾内に位置するバーレーンは、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により近隣の GCC 諸国以外への輸出が困難な状況となっており、Bapco は 3 月

に不可抗力宣言を発表⁸した。また、月次データが取得可能な非石油輸出は、GCC 向け輸出が下支えしているものの、2026 年 3 月以降大幅に減少している（図 12）。Alba も 2026 年第 1 四半期の販売量が前年比▲17%の減少⁹となったが、報道によれば、陸路でサウジアラビア西岸まで輸送しサウジアラビアのジェッダ港から一部輸出を行っているほか¹⁰、アルミニウム価格の上昇や高付加価値製品へのシフトもあり、親会社株主帰属利益は前年比+316%の増益となった。しかしながら、迂回ルートによる輸出は一定程度可能であるとしても、物流コストの上昇や輸送能力の制約などから、輸出の下押しリスクは引き続き残ると考えられる。

ホルムズ海峡の通航が困難な状況は現在も続いている。2026 年 6 月に米国とイランが戦闘終結等に関する覚書に合意した後、一時通航が回復するも、同年 7 月に再度米国とイランの攻撃が発生し、再び通航量が減少している（図 13）。中東情勢の先行きは依然として不透明であり、ホルムズ海峡封鎖の長期化が懸念されている。

表 3：中東情勢をめぐる動き

時期		主な出来事
2026年2月	28日	× イスラエル及び米国とイランとの間の攻撃発生
		■ ホルムズ海峡が通航困難に
		■ バーレーンの米軍基地や民間施設に被害発生
3月	9日	■ バーレーン国営石油会社(Bapco)が不可抗力宣言
	28日	■ バーレーン大手国営アルミニウム精錬会社(Alba)の施設がイランによる攻撃を受けたと発表
4月	7日	○ 米国とイランの暫定停戦合意
	9日	■ ガルフ航空は、バーレーン国際空港からの離発着便を段階的に再開
	16日	○ イスラエル・レバノン停戦に合意(その後、4/23,5/15に停戦延長、6/3に停戦合意)
6月	7日	× イラン政府は暫定停戦合意以降初めて、イスラエルを攻撃した旨発表
	10-11日	× 米国とイランが2日間にわたり交戦
		■ イランは在バーレーン米軍に向けたドローン攻撃を行った旨発表
	15日	○ 米国とイランが戦闘終結等に関する覚書に合意
7月	8日	× 米国はイランがホルムズ海峡を航行する商船の攻撃への対応として、イランへの攻撃を行った旨発表
	9日	■ バーレーン国軍は、イランからのミサイル及びドローン攻撃に対処したと発表

(注) ×: 軍事衝突、○: 停戦合意、■: バーレーン関連

(資料) 外務省資料、各種報道より国際通貨研究所作成

こうした地政学リスクの高まりは、バーレーンへの投資停滞や観光収入の減少をもたらすおそれがある。バーレーンは GCC からの投資や観光客が主であり、GCC からの需要は一定程度維持されると考えられるものの、外国資本のバーレーンへの投資鈍化や、海外からの観光客の減少及び観光収入の減少が懸念される。

⁸ <https://www.bapco.net/en/important-notice/bapco-energies-declares-force-majeure-situation-on-the-group-s-operations>

⁹ <https://www.albasmelter.com/en/article/alba-reports-its-financial-results-for-the-first-quarter-of-2026>

¹⁰ <https://aluminiumtoday.com/news/alba-uses-jedda-port-to-export-aluminium>

図 12：バーレーンの非石油輸出

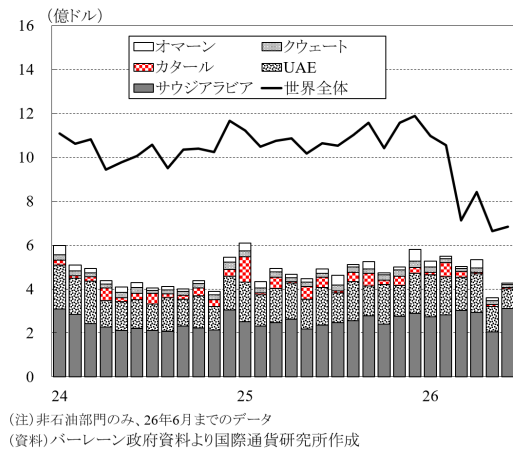
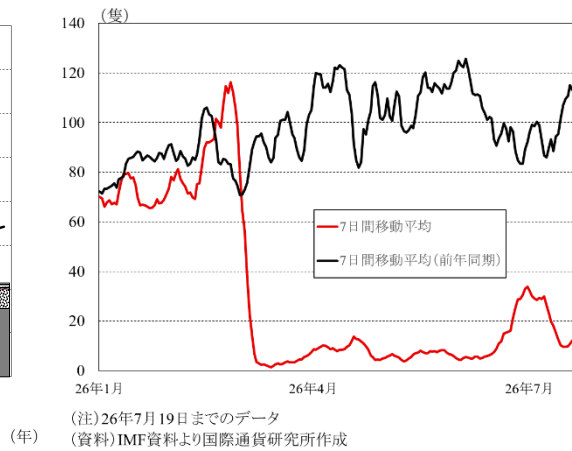
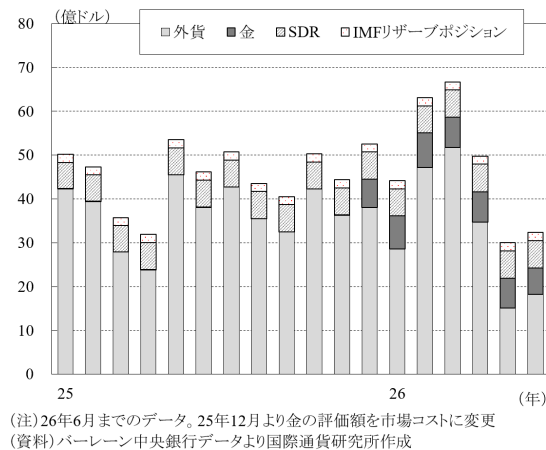


図 13：ホルムズ海峡に到着した船舶数



外貨収入の縮小は、外貨準備減少の一因となったと考えられる。26 年 4 月以降外貨準備は減少し、26 年 6 月は小幅に改善した（図 14）。もっとも外貨準備は引き続き低水準であり、対外支払いやドルペッグ制維持にリスクとなる。なお 2026 年 4 月にバーレーンと UAE は 53 億ドル、5 年間の通貨スワップ協定を締結¹¹しており、外貨資金繰りの改善につながる事が期待される。

図 14：バーレーンの外貨準備（月次）



(2) 国内のインフレ率の上昇が経済活動への下押し圧力に

バーレーンは食料需要の 9 割を輸入で賄っている。ホルムズ海峡の通航混乱による輸送コスト上昇や食料品価格上昇により、足下 2026 年 6 月のインフレ率は前年比+2.3%に上昇している（図 15）。内訳では、輸送が前年比+10.6%、食料品が同+5.8%に上昇した（図 16）。企業の輸送費や原材料費など生産コストの増加、家計の生活費上昇が、

¹¹ <https://www.cbb.gov.bh/media-center/cbb-and-cbuac-sign-bhd-2-billion-bhd-aed-currency-swap-agreement/>

経済活動の下押し要因となることが懸念される。世界銀行は 2026 年 6 月の世界経済見通しで、中東での紛争の影響を勘案し、バーレーンの 2026 年の実質 GDP 成長率を +1.3%と同年 1 月の見通し (+3.1%) から引き下げた。

図 15 : CPI 上昇率 (月次)

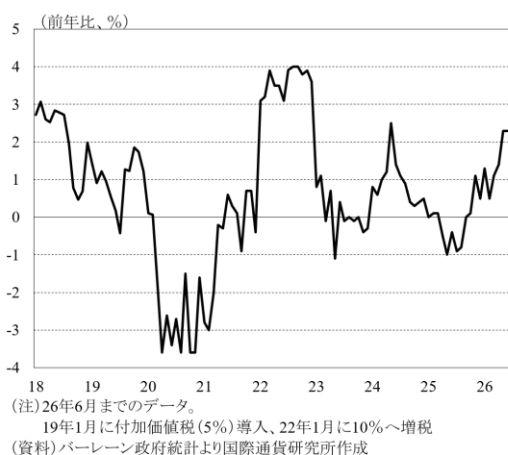
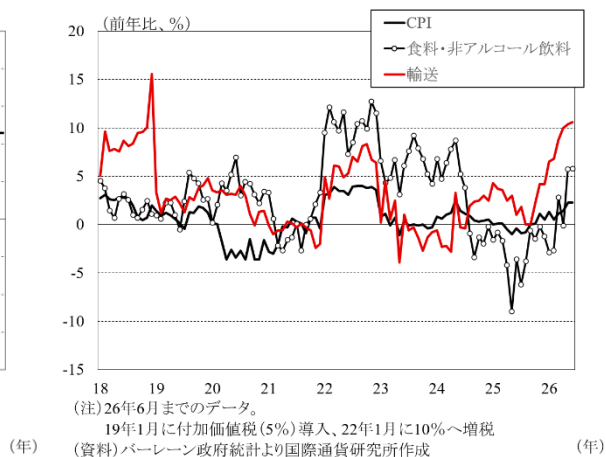


図 16 : CPI 内訳 (月次)



(3) 経済活動の停滞により財政改革の進展が遅れるリスクも

こうした経済活動の停滞は、バーレーンの財政改革プログラムの進展を遅らせるリスクがある。歳入面では、歳入の 6 割を占める石油・ガス収入の減少や、経済活動の鈍化により税収が減少し、財政収支の改善が遅れる可能性がある。また、歳出面では、民間施設やインフラの復旧・復興に伴う支出に加え、物価上昇対策としての補助金の拡充、国防費の増加などが財政負担を押し上げることが想定される。この結果、財政赤字や政府債務の改善が遅れるおそれがある。

4. GCC によるバーレーン支援及び今後の継続可能性

(1) GCC は地域の安定を目的としてバーレーンへの支援を実施

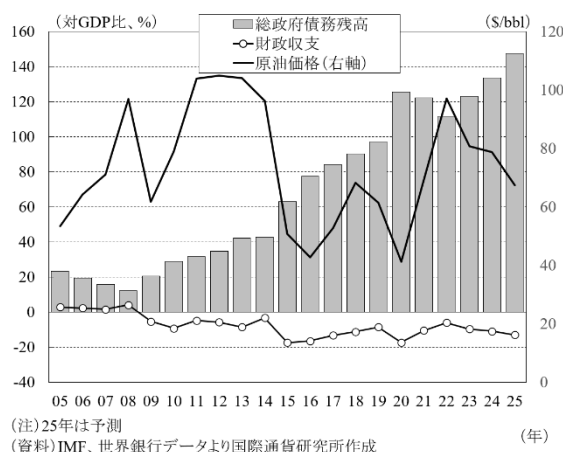
バーレーンは過去 GCC から大規模な経済支援を受けている。バーレーンは、イスラム教のスニ派の王族による統治が行われているが、国民の多数派がシーア派である。2011 年には「アラブの春」を契機として大規模な反政府デモが発生し、サウジアラビア軍を中心とする GCC 合同軍がバーレーンに駐屯した。この際、GCC は 100 億ドルの経済支援を表明し、GCC ファンドを立ち上げた。バーレーン政府資料¹²によれば、サウジアラビア、UAE、クウェートが拠出した GCC ファンドの一部は、医療施設、幹線道路、住宅都市、学校、電力網など、国民生活や経済活動を支える基幹インフラの整備に利用された。

2015 年以降の原油価格急落に伴うバーレーンの財政悪化 (図 17) を受け、2018 年に

¹² https://www.mofne.gov.bh/media/2yib1ase/fbp_en.pdf

はバーレーンの財政改革を支援する目的で、サウジアラビア、UAE、クウェートによる 100 億ドルの支援が実施された。Fitch の分析¹³によれば、バーレーン予算の赤字を補填するために 2018 年からの 3 年間で毎年 30 億ドルの資金需要が見込まれ、これに対応するものであったとされている。

図 17：バーレーンの財政収支と総政府債務残高



(2) 現下の中東情勢においても GCC はバーレーンへの支援を実施

米国・イスラエルとイランの軍事衝突発生後、バーレーンを含む GCC 諸国はイランから米軍基地や民間施設への攻撃の被害を受けており、GCC はイランの攻撃への非難と、被害を受けた国へのあらゆる支援を行う旨を表明している¹⁴。

また 2026 年 3 月、サウジアラビア港湾局は、サウジアラビアの物流ハブ強化の一環として、サウジアラビア東岸のダンマン港とバーレーンのハリーファ・ビン・サルマン港をつなぐ海上航路サービスを開始したと発表した¹⁵。これにより、サウジアラビアとバーレーンの物流面での連携が強化されたといえる。

また、金融面では、前述の通り 2026 年 4 月にバーレーンと UAE は通貨スワップ協定を締結し、協力関係を強化している。

(3) GCC の輸出の状況は国によって異なり、迂回ルートを持つ国は輸出を継続

GCC がバーレーンを支援する方向性は継続しているが、軍事衝突発生後の GCC の状況は国によって異なる。バーレーンと同じくペルシャ湾内に位置するクウェートは、2026 年 4 月に原油輸出がゼロ¹⁶となったほか、カタールの天然ガス・石油施設も攻撃の

¹³ <https://www.fitchratings.com/research/sovereigns/gulf-funds-to-support-difficult-fiscal-adjustment-in-bahrain-10-10-2018>

¹⁴ <https://www.spa.gov.sa/fr/N2576599>

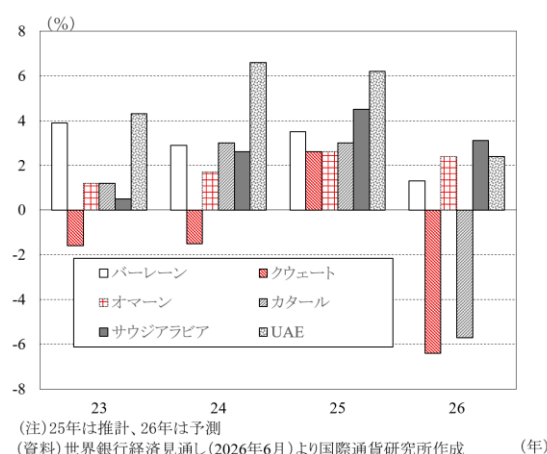
¹⁵ <https://www.spa.gov.sa/en/N2545736>

¹⁶ https://iea.blob.core.windows.net/assets/2b89a47b-34a2-40e0-90ff-68f7ccd80715/-13MAY2026_OilMarketReport_publicversion.pdf

被害を受け、同月の原油輸出は湾岸向けのみにとどまった。他方で、オマーン及び UAE は、ホルムズ海峡の外側に位置する港を有し、サウジアラビアは、東西パイプラインを利用し西岸からの輸出が可能である。2026 年 6 月の世界銀行の経済見通しによれば、石油・ガス部門への依存が高く、輸出が困難な状況となっているクウェート及びカタールはマイナス成長が見込まれる一方で、輸出が継続可能なサウジアラビア、UAE、オマーンはプラス成長が見込まれている¹⁷（図 18）。

なお、UAE は 2026 年 5 月から OPEC を脱退することを発表した¹⁸。UAE 政府は、その理由について、自国の長期的な国益を満たすためとしている。原油生産政策めぐり、必ずしも産油国間の足並みがそろっていないことが示唆される。

図 18: GCC6 各国の経済見通し



(4) サウジアラビアや UAE には余力あるも、紛争の長期化には懸念

これまで主にバーレーンを支援してきたサウジアラビアと UAE は、現下の中東情勢においても、ホルムズ海峡の迂回ルートを活用することにより輸出を継続している。IEA のレポートによれば、サウジアラビアはホルムズ海峡の迂回ルートにより日量 530 万バレル、UAE は日量 230 万バレルと、軍事衝突発生前の約 6 割の輸出を行っている。2026 年第 1 四半期の国営石油会社サウジアラムコの業績は、東西パイプラインの活用と原油価格の上昇により純利益が前年比+25%と好調だった¹⁹。サウジアラビアの歳入の 6 割がサウジアラムコからの配当やロイヤリティなどの石油収入で、2026 年第 1 四半期の歳入は前年とほぼ同水準を確保したが、物品・サービス購入費や企業や事業者への補助金の増加により歳出が前年比+20%となり、財政赤字は前年同期の 2 倍以上に拡

¹⁷ なお、IMF の 2026 年 7 月の見通しでは、サウジアラビアの 2026 年の経済成長率は+1.6%と予測。

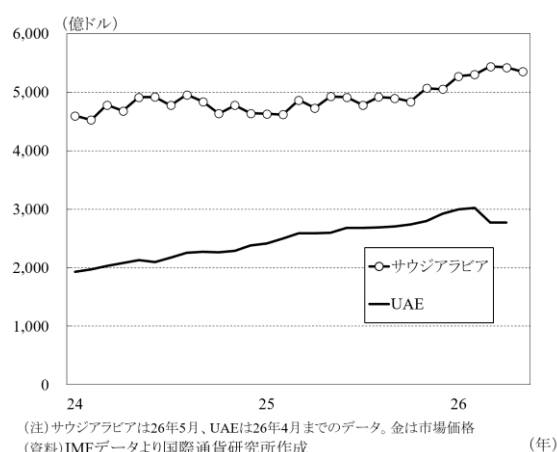
¹⁸ <https://www.wam.ae/en/article/bzxzuh7-uae-announces-decision-exit-opec-opec%2B>

¹⁹ <https://www.aramco.com/en/news-media/news/2026/aramco-announces-first-quarter-2026-results>

大した²⁰。UAE の 2026 年第 1 四半期の財政状況は発表されていないが、2026 年 7 月の IMF の発表²¹によれば、堅調な石油収入と保守的な予算運営を背景に、2026 年も黒字を維持すると見込まれている。なお、2025 年末時点の両国の総政府債務残高はサウジアラビアが対 GDP 比 32%、UAE が同 34%と大きな懸念はない水準である。

サウジアラビアと UAE の外貨準備高の月次データでは、2026 年 3 月以降も大幅な減少は起きていない（図 19）。2025 年末時点の外貨準備の規模は、サウジアラビアは 14.5 か月、UAE は 5.1 か月の輸入月数を確保していること、対外純債権国であり巨額のソブリン・ウェルス・ファンドも有し資産余力もある²²ことから、バーレーンへの支援は継続される可能性が高いと考えられる。

図 19：サウジアラビアと UAE の外貨準備高推移（月次）



しかしながら、中東情勢悪化に伴う国内対策や、サウジアラビアの“Vision2030”、UAE の“We the UAE 2031”など、5 年後をターゲットとする経済改革との兼ね合いの中で、支援の規模やタイミングに制約が発生する可能性や、バーレーンに対し財政改革へのさらなるコミットメントを求める可能性がある。また、紛争がエスカレートし、迂回ルートでの混乱の発生、石油施設がさらなる被害を受けるなど、現状の輸出が困難となった場合は、追加的な支援の実施は難しくなる可能性がある。

5. 総括

バーレーンは原油生産量が限られる中で産業多角化を進めてきたものの、GCC 諸国の中では経済規模が小さく、財政基盤や対外支払能力には脆弱性を抱えている。このた

²⁰ <https://www.mof.gov.sa/en/financialreport/2026/Pages/default.aspx>

²¹ <https://www.imf.org/en/news/articles/2026/07/17/pr26250-united-arab-emirates-imf-staff-concludes-visit>

²² IMF によれば、2024 年末時点でソブリン・ウェルス・ファンドなども含めた公的部門の純資産は、サウジアラビアは対 GDP 比約 400%、UAE は同 1,000%程度に達すると推計。
<https://www.imf.org/-/media/files/publications/pp/2025/english/ppea2025043.pdf>

め、経済・金融面で結びつきの強い GCC 諸国からの支援に支えられてきた。GCC にとっても、バーレーンは経済・金融面だけでなく、政治や安全保障面でも緊密な関係を有し、バーレーンの安定は地域秩序維持に必要であると考えられる。バーレーンには米海軍司令部が置かれるなど地域の安全保障上も重要であり、バーレーンの安定維持に必要な GCC の支援は継続することが見込まれる。GCC は過去、バーレーンが政情不安や財政悪化に直面した際にバーレーンを支援し、今般のホルムズ海峡の封鎖という危機においても、サウジアラビアや UAE を中心にバーレーンへの経済的な支援を継続している。中東情勢の不透明感は当面続くと見込まれるものの、サウジアラビアや UAE はホルムズ海峡を迂回する輸出ルートを活用し、石油輸出を維持するものとみられる。加えて、両国とも現時点では十分な財政余力を有していることから、バーレーンへの支援も当面は継続される可能性が高い。しかし、中東情勢悪化に伴う国内対策や、5 年後をターゲットとしている経済改革との兼ね合いの中で、支援の規模やタイミングに制約が発生する可能性や、バーレーンに対し財政改革へのさらなるコミットメントを求める可能性がある。また、紛争がさらにエスカレートし、石油施設への被害やホルムズ海峡の迂回輸出ルートからの輸出にも大きな支障が生じる場合には、両国の財政余力が低下し、バーレーンに対する追加的な支援の実施は難しくなる可能性がある。バーレーンとしては、税収拡大、予算外支出の予算への組み入れや補助金制度の見直しなどを通じて財政規律を強化し、財政運営の信頼性を高めていくことが求められる。こうした取り組みの進捗状況も、今後のバーレーン経済を展望する上で重要な要素となるだろう。

以上

※本稿は 2026 年 7 月 30 日時点の情報に基づき作成。

< 主要参考文献 >

- ・ 中村明（2018）「バーレーン経済の現状と展望」国際通貨研究所、国際通貨研レポート（nl2018.No.2）

https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2018/NL2018No_2_j.pdf

- ・ World bank（2025）Gulf Economic Update, December 2025

<https://documents1.worldbank.org/curated/en/099703212012571773/pdf/IDU-25e71676-54fb-43fd-b763-66a5b6b568fa.pdf>

- ・ World bank（2026）Global Economic Prospects, June 2026

<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/2b672b3b0415d6b66c45b66579db4ef5-0050012026/original/GEP-Jun-2026.pdf>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>